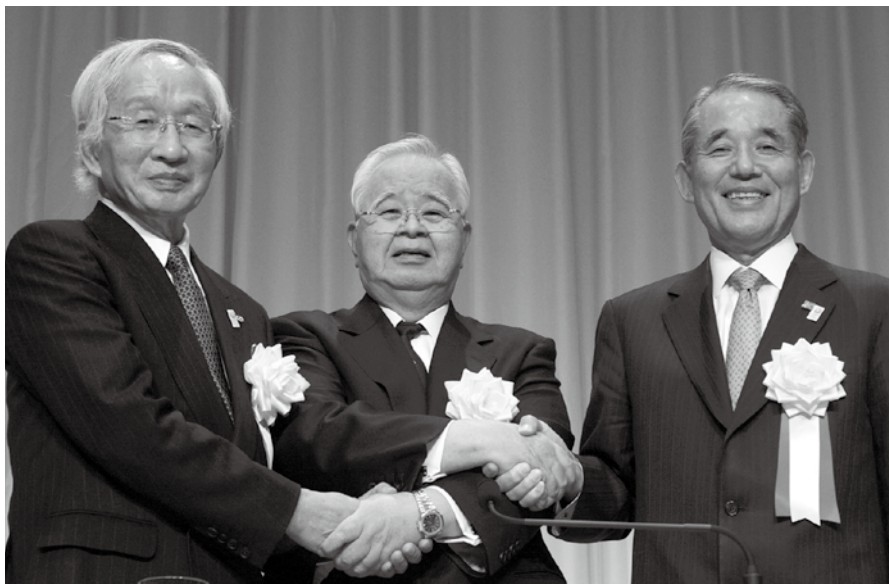


経済三団体

新年祝賀パーティー 合同記者会見



経済三団体（経済同友会、日本経済団体連合会、日本・東京商工会議所）は、「2013年新年祝賀パーティー」を1月7日に開催した。今年は各団体の企業経営者の他、安倍首相をはじめ、政界、官界、各国大使館からの来賓を含め、例年を上回る約1,700人が出席した。安倍首相は「大胆な金融緩和、機動的な財政出動、成長戦略を『三本の矢』とした経済再生に取り組む」とあらためて決意を表明した。また、経済三団体の合同記者会見では、安倍政権への経済政策への期待とともに、企業としてもイノベーションによる変革を進め、復興と成長を実現させるとの見解で一致した。





「成長による富の創出」へ スピード感を持って経済再生に臨む

安倍 晋三 内閣総理大臣

経済再生のための「三本の矢」

政権与党となったわれわれが目指すのは、「成長による富の創出」である。企業の成長、そして増収なくして、雇用・賃金の創出はない。安倍政権としては原点に立ち戻り、企業が活躍しやすい環境をつくることで日本経済を成長させ、雇用をつくり、配分を増やしていきたい。世界の競争に勝ち抜こうとする産業界の声に耳を傾けていくつもりだ。何よりも大切にしたいのは、空疎な百の言葉ではなく、意味のある結果である。スピード感と決断力、実行力を持って臨みたい。

経済運営ではまず、デフレと過度な円高の脱却を目指す。そのためには大胆な金融政策と機動的な財政政策、さ

らには民間の投資を引き出す成長戦略という「三本の矢」によって、経済を成長させ、雇用の創出、企業の投資を促進したい。さらに疲弊する地方経済を活性化し、中小企業支援も全力で取り組むつもりである。

一貫性のある政策で結果を追求する

日本産業復興プランとして、世界で勝ち抜くことができる日本のものづくり、製造業の復活、付加価値の高いサービスの育成に向け、大胆な施策を進めたい。加えて、国民的な課題を解決し、それをさらに世界へ展開できる分野に特定することで、新しいターゲットポリシーを実行・実現していきたい。そしてアジア経済圏の成長を取り込み、農業の輸出拡大など、日本の強みを活かした国際戦略を展開していくつもりである。具体的には、健康やエネ

ギー、農業などの分野を成長分野として育成する。コア技術への集中投資、規制改革、戦略産業強化など、一貫通貫の戦略パッケージとして展開していく。規制改革とイノベーションを促進するべく、日本経済再生本部と連携した形で規制改革会議と総合科学技術会議も立ち上げるつもりだ。

震災からの復興も依然、最重要課題だ。被災地の復興なくして日本の復活もない。しかし、これまでの努力は縦割りの中で行われてきた。復興庁が中核を担い、市町村など最前線に出て判断・決断するなど、仕組みの抜本的な改革を行い、成果を上げていきたい。

経済も、教育も、外交・安全保障も厳しい状況の日本だが、与野党、政官民の叡智を結集し、決められる政治で結果を追求する。「2013年から日本は復活した」と言われる年にしていく決意だ。

幹事団体による開会挨拶



新政権と一体となり、リスクを取って行動する

長谷川 閑史 経済同友会 代表幹事

「三本の矢」の経済政策がバランスよく執行されて、初めて効果が最大限に発揮できる。安倍首相の強いリーダーシップの下、新政権が一体となって、先送りされた課題の一つひとつを着実に解決していくことを期待したい。直面する課題には、政府・行政が強い

リーダーシップを発揮しない限り解決できないものが数多くある。一方、われわれ経済界も日本再生に向け、自らが経済成長のけん引役だという自覚を持ち、自らが決断し、行動していかなければならない。

すべての物事はリスクを取ってこそリターンを得ることができる。激しく変化する環境下での企業経営では、リスクを取らないことが最大のリスクであるとすら感じられる。さらに直面し

ている状況の多くが「前例のない状況」であるだけに、過去の経験則では通用しない。自ら、前例のない対策を考え、実行していかなければ、展望は開けない。経済成長のキーワードは、グローバル化・多様化への対応とイノベーションの継続である。

政官民が一致協力してこれまで成し得なかった変革を実現し、2013年を日本再生に向けた転換の年、再生元年としたい。

われわれ民間企業が活力を出し、 発展していかなければ経済の再生はない

長谷川 閑史 経済同友会 代表幹事 発言要旨



今年の日本経済の 見通しについて

経済成長におけるさまざまな機関の推計では、実質成長率は1%の前半から後半の範囲に入っているが、今年度後半はマイナス成長になるとの予測である。外需にかなり依存している部分があるが、米国・欧州・中国を見ても、プラス・マイナスの要因が輻湊ふくそうしており、予測が難しい。いずれにせよ、底が見えて着実に回復に向かっているという状況にまでは至っていない。

政府には、内需をある程度喚起することで、少しでもマイナスを補い、1%の前半から後半の実質経済成長を実現していただきたい。自信がある程度回復してくれば、企業の設備投資なども増え、海外でディスカウントの状況に

ある資産の買い取り(M&A)も出てくるかもしれない。今は、このような好循環を作っていく分岐点にあると考えている。

株価と為替については、一時の極端な株安や円高の状況からすれば、確かにこの1~2カ月の間にかなり修正されてきており、喜ばしい状況にある。しかし、リーマン・ショック前の2008年4~6月期の四半期平均株価は13,800円強ほどであったが、今はまだ10,700円程度である。ニューヨークやフランクフルトの市況では、リーマン・ショック以前に戻っているにもかかわらず、日本はまだ戻っていないという状況を見れば、もっと株価が上がってもおかしくない。為替についても同様のことがいえる。企業にとっては、緩やかに円安が進むことが望ましく、急激な上

げ下げは最も対応しにくいだろう。

環太平洋パートナーシップ (TPP)協定への 交渉参加について

できるだけ早く正式な交渉への参加表明をすることが望ましいことは、言うまでもない。自由民主党は終始一貫して、聖域なき関税撤廃を前提にする限り賛成できないが、国益にかなうものであれば考えると言っている。今年中にはおそらく現在の11カ国で最終的な合意に達するのではないかといわれている。日本はこれに乗り遅れないような形で、ルール・基準作りにきちんと加わり、自らの譲れる点・譲れない点を明確に意思表示した上で、最終の判断をすることが、国民に対して正直なやり方だろう。

エネルギー政策 について

今後のエネルギー・ミックスについて、どのような選択肢を取ったとしても、それをきちんと国民に論理的に説明でき、コンセンサスが得られることが最も重要である。

原子力発電については、今は2基だけの稼働になっているが、原子力規制委員会が新しい安全基準を設け、それに基づく精査の上で、再稼働を含めた可否の判断を待たざるを得ない。今年中の再稼働が認められなければ、その間に多くの電力会社は債務超過になり、値上げをせざるを得ない状況に追い込まれている。この状況を解消するために国を挙げて再生可能エネルギーの開発を後押しすることはもちろん大事である。しかし、今、水力発電を除けばわずか2%程度しかない再生可能エネルギーを、10~20年の短い単位で、25~26%の原子力発電分(2010年度の発電構成比)を埋めるように取り組むことは極めて挑戦的である。また、そのようなことに挑戦したドイツも必ずしも成功しているとはいえない状況である。冷静に考え、ベスト・ミックスを選択し、国民に説明していくことが重要であろう。結果として、今後もずっと極めて高い電気料金を負担し、家庭の負担や企業の採算性を圧迫することを、国民あるいは企業がやむを得ないと判断すれば、それも一つの選択肢である。ただし、感情的に判断することがあってはならないという



のが率直な考えである。

安倍政権に望む政策と 民間企業が取り組むべきこと

日本全体に活力を取り戻すには、経済成長が最優先でなされなければならない。成長戦略には優先順位を付け、高い政策から着実かつスピーディーな実行が求められる。何をどうするかについては政権が決めるとしても、経済成長に着実に結び付くような施策を実行していただきたい。第一歩は、大型といわれる補正予算と来年度の予算を切れ目なく実行できるような態勢を組んでいただくことが必要である。補正予算の中には復興予算も含まれるだろうが、それがたとえ公共事業であっても、工事が行われている間だけ需要創



出や消費に回るような一過性のものではなく、その後も継続的に付加価値や経済効果を生んでいくものでないと意味がない。

同時に本気度を測るという意味において、規制・制度改革について、象徴的なものを取り上げ、具体的に実行していただくことをぜひ望みたい。

言われて久しい対内直接投資(FDI)についても、先進国の中で、ストック・GDP比率が4%以下にとどまっているのは日本だけである。中国を含め他の国々では二桁のFDIがあるが、日本だけは、小泉純一郎政権の時に増やすと言いながら、4%を超えたことはない。日本にはさまざまな規制があり、法人税が高く、投資に対するリターンが他国と比べて劣る。また英語でコミュニケーションができるインフラが韓国はもちろん、中国の主要都市にもいずれは抜かれるといった状況であるなど、多くの課題がある。優先順位を付け、短期・中期というフレームで実現し、日本の市場を魅力的にすることが大切である。

そして、われわれ民間企業が活力を出し、発展していかなければ経済の再生もおぼつかない。個々の企業がそれぞれの戦略の中で、リスクを取って成果を取りに行く。グローバル化も多様化も止まらない中で戦い抜くためには、継続的なイノベーションは避けて通れない。企業として変革をしていくことが求められており、個々の企業の行動力にかかっている。